

よみがえれ！
有明訴訟弁護団
(後藤 富和)発行
092-512-1636
090-9602-0700

農水省 ジキルとハイド！

諫早湾開門調査

【西日本新聞・四月二〇日・社説】

優れた学者で紳士、人々の尊敬を集めるジキル博士は自ら調査した案によつて残酷無情なハイド氏に変身する。人間の心に潜む善と悪の両極を描いた小説「ジキル博士とハイド氏」は有名である。

国営諫早湾干拓事業(長崎県諫早市)で農水省は同じような立場ともいえる。昨年六月、佐賀地裁は、同干拓事業の潮受け堤防閉め切りと湾周辺の漁業被害について因果関係を認め、国に堤防の南北にある排水門の開門を命じた。訴訟は佐賀、長崎、福岡、熊本四県の漁業者など約二千五百人が国を相手に堤防撤去や排水門開門を求めて起こした。判決は「原告にこれ以上(因果関係の)立証を求めるのは不可能」とし、調査などに国が協力しないことは「もはや立証妨害と同視できると言っても過言ではない」と、国の姿勢を厳しく批判した。

私たちはこのとき、国は時間稼ぎをしながら既成事実を積み重ねてきたが、もう先送りをすべきでないと訴えた。開門調査の先送りは開門賛成派と反対派の対立を残す。むしろ、時間がたつほど修復は難しくなると懸念したので。

しかし、国は佐賀地裁判決を不服として福岡高裁に控訴した。そのとき、農水大臣談話を出して、環境省と調整したうえで開門調査のための環境影響評価(アセスメント)を行い、開門調査を含め今後の方策について、関係者の同意を得ながら検討を進めていく考えを表明した。

ここから、農水省は二つの立場を微妙に演じ分ける必要が出てきた。

環境影響評価とは、ある事業を実施すると環境にどんな影響があるか、調査や予測、評価を行い、環境保全の観点から望ましい計画をつくらうというものだ。つまり、判決で命じられた五年間の開門調査を行えば、どんな問題が起きる恐れがあるか、調査して予測し、被害の防止策などを講じておこうというものだ。

開門調査実施を前提とした準備作業とも受け止められる。昨秋、環境影響評価の手続きの指針などが公表され、それに基づく調査項目や方法についての素案説明会が今月、熊本市で開かれた。

その間に福岡高裁で控訴審の第一回口頭弁論が開かれた。ここで国は命令取り消しを求め、干拓事業と漁業被害の因果関係で争う構えを示しているのだ。

開門賛成・反対派の意見を聞き、みんなが合意できる計画をつくっていく

いく総合調整役を務める一方、法廷では原告の漁業者らと真つ向から対立を続ける。

二つの顔を使い分けるような国のやり方に賛成・反対両派ともに不信感がぬぐえないのは当然とも思える。

開門の是非を争うのが最終目的ではない。地域全体が一番の願いは有明海の再生だ。そのために何が必要か、何をやるべきかを示し、関係者を説得するのが調整役の役割だろう。農水省の一人二役は無理ではないか。役の振り分け先を探して役割分担した方がすっきりする。

農水省 自作自演

長崎県代表は農水省職員

四月一五日、農水省が熊本市で開いた「諫早干拓潮受け堤防の開門調査にかかる環境アセスメントの方法書骨子案の説明会」には、開門を求める佐賀県、福岡県、熊本県の沿岸三県の代表者や有明海の漁業者と、開門に反対する長崎県の代表が集まった。

長崎県島原市の漁師、中田 猶喜(59)は「漁船漁業では魚が減り、いつが最後の仕事になるんだろう、という気持ちで仕事に出ている。開門しか有明海の再生はない」と開門の必要性を強調した。

これに対して開門反対派や長崎県職員は、「一九五七年の諫早大水害を例に出し、「事業のおかげで諫早地域は水害がなく安全になった」として、どういう理由があるろうと開門には絶対

に反対と頑なな態度を示した。

しかし、諫早湾干拓事業は諫早市街地から遠く離れた本明川河口からさらに数キロ先の海上を締切つたもので、諫早市街地の洪水を防止する効果は全くないことは明白であり、このことは地元長崎県や河川管理者である国土交通省も認めているところである。

しかも、潮受け堤防締切後は締切前と比較して後背地の湛水被害が約三倍に激増していることも長崎県の公表したデータによつて明らかになっている。

それにもかかわらず、長崎県は、誤った情報を訂正することなく繰り返して主張することで県民の災害に対する恐怖心をあおり開門反対へと導いているのである。

しかも、この時、説明会会場が開門反対を訴えていた長崎県職員は、九州農政局から出向した農水省の職員であることが判明。アセス説明会での開門反対派の主張が農水省の自作自演の茶番劇であることが分かった。

諫早市の市民・五島久嗣は「説明会では、事業を支持している人たちが、間違つた情報に踊らされていることが明らかになりました。開門絶対反対の立場の人たちであっても、けつして自分たちの利益さえ守られればよいと思つているわけではないのですから、これからも対話を通じ、開門と防災が両立するのだということが分かると私は思います」と語った。